

発行所

社団法人 埼玉県電業協会
〒336-0031 さいたま市南区
鹿手袋4-1-7(建産連会館内4F)
TEL 048(864)0385
URL <http://www.saidenkyo.jp/>
E-Mail kyokuch@saidenkyo.jp

彩の輝

さいのかがやき

第

146号

平成18年9月29日発行

発行人 佐野良雄
編集人 広報委員会
(委員長 浅子 洋)
編集 日本工業経済新聞社
(埼玉建設新聞)

災害復旧対策講習会

より有効な実働に向け 改定マニュアルの説明や防災知識を習得



佐野会長

「災害復旧対策講習会」を9月7日(木)、さいたま市南区鹿手袋の埼玉建産連会館3階大ホールで開催しました。

当協会は昨年9月、埼玉県知事と「災害時における電気設備等の応急対策業務に関する協定」を締結、「災害実働マニュアル」を作成し、協会を挙げて非常時の電気設備復旧対策の体制作りに取り組んでいますが、このほど事故防止対策委員会の監修委員会が中心となり、より有効な実働に向けてマニュアルを改訂しました。会員企業の代表者および防災担当者を対象に、改定マニュアルの説明に加え、防災に関する知識を習得するため、講習会を開催しました。

開会にあたり、佐野会長は「当協会は電気工事業者として、専門分野を生かして県の安全・安心施策に協力すべく、災害時応急対策業務協定を締結させて頂きました。この協定に基づき災害実働マニュアルを作成しましたが、県当局との連携が最も重要と考え、本日県のかたがたにご講演を頂きます。マニュアルも改定しましたので、災害時に活動できる体制を作ってください。重要なことは、災害時にこのマニュアルが十分機能することです。今日の講習を生かし、後日模擬訓練も実施したいと思います」とあいさつしました。

続いて、埼玉県危機管理防災部消防防災課内田正夫課長が「県は現在、212団体113の災害時応援協定を結んでいますが、マニュアルによる実際の活動での検証を始めたところです。電業協会がマニュアルを改訂し、このような講習会で実働体制を確立されていることに頭が下がります」と述べ、今後の協力要請がありました。

講習会第1部として、埼玉県危機管理防災部消防防災課地震対策担当東顕彰氏が、埼玉県と電業協会との



熱心に耳を傾ける受講者

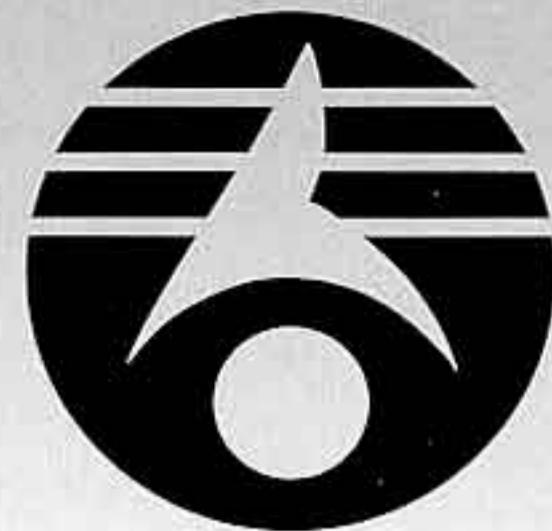
防災協定の概要について講演、電気設備の応急対策（点検・応急復旧）の対象施設、さらに大規模地震（災害）発生時の県側の応援要請の流れを説明、協会に対し、計画緊急連絡網の作成、定期的見直しなど事前計画の要請がありました。

続いて、県土整備部県土づくり企画室企画担当植竹淳二氏が「安全・安心のまちづくり」と題して講話を行いました。植竹氏は、中越地震の災害状況のスライドを示した後、自助・共助・公助の防災体制の基本を説明、埼玉県も決して安全ではないとして、埼玉県の活断層を説明、木造住宅の耐震化、消防活動がしやすい市街地づくりなどの必要性を説き、今身近でできる自助・共助を列举し注意を促しました。

第2部は、「災害実働マニュアルについて」をテーマに佐藤照彦マニュアル監修委員長が「マニュアルとその別冊を良く読んで、災害時緊急連絡をしっかりとやり、速やかに実働できるように」と総括しました。

最後に、事務局から災害時の配備体制、災害時の実働特に協会の第2配備における実働の流れ、マニュアルの詳細内容の説明があり、質疑応答のあと閉会しました。

「彩の耀」に寄せて



時の人

春日部市長

石川 良三

社団法人埼玉県電業協会の皆様におかれましては、日頃、電気設備産業の適切な運営と健全な発展にご尽力いただき、深く感謝申し上げます。

春日部市は、昨年10月1日に旧春日部市と旧庄和町が合併して新たに誕生した、都心から35キロメートル圏、埼玉県の東部に位置する人口約24万人、面積約66平方キロメートルの市です。市の東西方向に東武野田線と国道16号が横断し、南北方向には東武伊勢崎線と国道4号・4号バイパスが縦断しており、北は宮代町、杉戸町、南は越谷市、松伏町、西はさいたま市、白岡町、東は江戸川を挟んで千葉県野田市と接しています。地形的には大宮台地と下総台地、そして両台地に挟まれた中川低地に立地し、大落吉利根川、中川、江戸川などにより、肥沃な穀倉地帯を形成し、米、果樹、野菜などの栽培にも適しており、都心への通勤圏であるにもかかわらず、水田や屋敷林が広がる水と緑の豊かな都市として、美しい景観と恵まれた自然環境を有しています。

この地域は、江戸時代には、柏壁宿が日光街道第四の宿場町として、西宝珠花も江戸川における舟運の要として栄えるなど、水陸両面における交通拠点となっていました。明治時代以降は、東武鉄道沿線を中心に都市化をたどりはじめ、数度の町村合併を経て、昭和20年代後半から市街地が形成されてきました。その後、昭和40年代初期から、東京の近郊都市として人口が急増する中で、地域の個性や特色を活かしたまちづくりが進められ、合併後の新市においても、埼玉県東部地域における中心都市として一層の発展が期待されています。

新生「春日部市」では、新市建設計画の中で、「人・自然・産業が調和した ふれあい共生都市 ~にぎわいと交流のまちづくりを目指して~」を将来都市像とし、「誰もが生涯住みたいまち」、「にぎわいと活力のあるまち」、「市民と行政が協働するまち」の実現に向けた「7つの基

本目標」を定めています。この基本目標に基づきまして、平成18年度におきましては、《やすらぎ（保健・医療・福祉）》の施策では、安心して出産し、すべての子どもが健やかに育つよう妊婦健康診査や乳幼児健康診査の充実を図るなど、保険予防施策を推進し、《うるおい（生活環境）》の施策では、消防・防災体制を充実強化し、交通安全施設の設置や防犯カメラの増設などによる交通対策・防犯体制の推進と自然環境の保全対策・環境対策の推進を図ることとしています。《にぎわい（都市基盤）》の施策では、春日部駅周辺の市街地整備や春日部地域と庄和地域とを結ぶネットワーク道路を強化するとともに、公共交通の整備を進め、《はぐくみ（教育・文化）》の施策では、小中学校の校舎などの耐震補強設計を行うほか、生涯学習の推進やスポーツ・レクリエーションの振興を図ることとしています。また、《ゆたかさ（産業・経済）》の施策では、地産地消を推進し生産者や農業団体の活動を支援するとともに、商業の振興、地域共生型産業の創出など、商都春日部の復活を目指し、《ふれあい（コミュニティ）》の施策では、「市長への提言」、「市長ふれあい訪問」、「市長の出前市政懇談会」をより充実させるとともに、行政運営における市民参加を推進し、《さらえる（行財政改革）》の施策では、徹底した経費の削減や事務事業の見直しを行うほか、行政運営における信頼性の確保のため積極的な情報公開を進めることとしています。こうした事業を実施することで総合的なまちづくりを進め、一人でも多くの方から『春日部に住んで良かった』、『春日部に住んでみたい』と言われるよう市政運営に取り組んでまいりたいと考えています。

最後になりましたが、社団法人埼玉県電業協会のますますのご発展と、会員の皆様のご健勝をご祈念申し上げ、あいさつとさせていただきます。

技術講習会

県・市町村職員、会員企業から約100人受講 テーマは内部雷保護システム

主要業要

平成18年度第1回技術講習会を6月20日、埼玉建産連会館大ホールで開催しました。県、市町村及び会員企業の技術に携わる職員、約100人もの大勢の方が受講しました。

講習テーマは、「内部雷保護システムの設計・施工」で、日本電設工業(株)営業統括本部技術統括部 担当部長鬼頭和宗氏に講師をお願いしました。

開会に当たり、佐野会長が「厳しい環境下で、企業が生き残るには技術力の向上が強く求められており、技術力強化の一環として本日の講習会を実施しました。国際化が進むなかで、国もJISの国際的整合化に取り組んでおり、その流れの中で、3年前、避雷関連のJIS改定も行われました。一方、情報関連技術の進展とともに、ネットワークの複雑化は雷サージによる設備・機器

への損傷も増加し、場合によっては機能の停止により莫大な経営資源の損失につながることも考えられます。われわれ電気工事業者として、建物設備、機能の重要な部分を占めている情報機器の保護という面でも本日の講習は社会の財産を守るということで大きな意味を持っております。よく勉強して頂きたいと思います」とあいさつしました。

鬼頭講師は、「新JISに基づく内部雷保護システムの設計・施工実務」をテキストに、2003年のJISA4201の改定で新たに付け加えられた「内部雷保護システム」を中心に解説しました。

まず、JIS旧規格との比較で、適用範囲など、改正内容を説明、特に、新たに付け加えられた建物内部の保護、保護レベルと保護効率について詳しく説明しました。



県・市町村職員らを集め開催した技術講習会

同講師は、建築基準法や消防法など関連法令や国土交通省の内部雷保護システムに関する考え方や雷撃の発生頻度マップなども紹介、雷保護システムについてわかりやすく説明したうえで、技術的な施工上の留意点も詳述、事例解説も行いました。

安全大会

『安全文化確立、を 全社員が安全に対して積極的に



あいさつする佐野会長

平成18年度安全大会が7月11日、埼玉建産連会館大ホールで開催されました。

最初に佐野良雄会長は「現状の環境下においては、ともすれば安全に対する努力が軽視されがちですが、一旦事故を起こすと本人は勿論、企業経営に

致命的な影響を及ぼすことも考えられます。すべての社員が安全に対して積極的に取り組んでいくことが優先されなければならないと思います。睡眠、食事等健康管理にも十分配慮し、心と体の体制を整えて仕事に取り組んで下さい」とあいさつしました。

続いて、埼玉労働局労働基準部安全衛生課長・熊谷一彦氏が「県内の労働災害は、減少傾向にありますが、建設業は全産業の35%を占めています。リスクアセスメントを進め、労使一丸となって安全意識を高め、災害ゼロを目指してください」との訓示を述べました。

安全講話に移り、ナカタニテクノマネージ技術士事務所代表中谷不二男氏

が「事故はなぜ起るのか?~原因と対策を科学的に考える~」と題して講演しました。

中谷氏は、事故・災害発生のメカニズムを説明し、事故・災害を無くする為には何をなすべきか、①不安全行動をさせない②不安全状態を作らせない③管理・監督を完璧に行うことだ—とし、不安全行動の実態、不安全行動の理解と未然防止のための教育の重要性を解説しました。

最後に、今年のスローガン『全員参加でリスクの低減 確立しよう安全文化』を唱和して安全の大切さ、取り組み続ける必要性を再確認し、閉会しました。

あついぞ！熊谷

熊谷電機(株) 代表取締役 小林弥寿弘



熊谷地方気象台

熊谷市の中心街に程近い場所に熊谷地方気象台があります。明治29(1896)年12月1日に、業務を開始し、以来100年以上にわたって同じ場所で続いている、全国でも数少ない気象官署です。

埼玉県内の気象等、各種の自然現象を監視するとともに、注意報・警報などの防災気象情報を県内の防災関係機関に提供し、自然災害の発生の防止、被害の軽減、交通安全の確保などに貢献しています。テレビや新聞などの天気予報で暑さの代名詞となっている「暑い熊谷」の発信源です。

それでも、最高気温が35度以上の日は、「酷暑日(こくしよび)」とも言われていますが、この35度以上の日数が2004年では、埼玉県熊谷市は日本全国で一番多く、28日もありました(2番目は熊本で21日)。昼間に吹く南よりの風が、東京などの大きな都市を通ってくる間に、どんどん暖められて、熊谷付近にきたときには、とても熱い風となって気温を上げます。

また、上空を吹いている西風が、秩父の山をこえたあと吹きおりてくるにしたがって空気は圧縮されて温度が上がる、「フェーン現象」などが影響していると考えられることがあります。

今年、熊谷市ではその暑さを逆手にとって暑い夏の期間を中心に、「あついぞ！熊谷」熊谷新時代まちづくり事業を行っています。熊谷は、夏の暑さ、人の熱さのあるまちで、熊谷の暑さを貴重な財産としてプラスにとらえて、楽しみながら積極的にまちづくりに生かそうとする事業でこの夏、熊谷のあちらこちらで、盛りだくさんの各種イベントや冠エントリー事業、新ご当地物としてかき氷「雪くま」をはじめとする市民の「元気」が発信されました。

平成19年2月に予定されている江南町との合併により人口20万人超の県北最大の都市、新「熊谷市」として出発します。



道の駅ぬま「あわ雪キヤロット」



ITセミナー「CAD技術と指導テクニック」の開催

平成18年度上半期ITセミナーを、8月7日(月)～9日(水)の3日間にわたりボリテクセンター埼玉(さいたま市緑区原山)で開催いたしました。

(独)雇用・能力開発機構埼玉センター電気・電子系講師齊藤先生の丁寧な指導のもとJW-CADの基本的操作方法から作図まで学び、最終日にはそれぞれ実習課題をこなしました。

当協会広報誌は、(独)雇用・能力開発機構埼玉センターで支給している建設雇用改善助成金から経費の2分の1の助成を受けて発行しています。

雇用・能力開発機構では、雇用管理に関する事業を行っており、公的資格取得や能力開発のための各種事業及び助成金を行っていますので、お気軽に協会窓口まで、ご相談下さい。

独立行政法人 雇用・能力開発機構埼玉センター

<雇用開発業務>

良好な雇用機会の創出と雇用環境の改善を図るため、新分野進出の支援をはじめ雇用管理全般の相談・情報提供等を行うほか関連の助成金支給や勤労者の財産形成促進等を業務としています。

◆電話 048-882-4079 [企画部門]

◆所在地 〒336-0931 さいたま市緑区原山2-18-8

<能力開発業務>

離職者のための機動的な委託訓練コースや在職者に対する能力開発セミナーなど職業訓練を実施とともにキャリア形成に関する相談・情報提供、助成金支給等を業務としています。

◆FAX 048-882-4070

7月

- 20日 協会官公庁へ挨拶回り
25日 事故防止対策委員会監修委員会

8月

- 1日 国土交通省関東地方整備局挨拶回り
7~9日 H18年上半期ITセミナー「JW-CAD技術と指導テクニック」
9日 事故防止対策委員会「災害実動マニュアル」策定委員会
23日 企業対策委員会

9月

- 7日 災害復旧対策講習会
15日 第7回協会理事会
代表者研修会・第1回経営者セ

更なる発展を誓い当協会会員一同の全員写真



協会のうごき

ミナー

- 26日 1級電気工事施工管理技術検定試験受験準備講習会
(実地コース) 1/2
28日 技術研修会(電業協会・埼玉県設備設計事務所協会 共催)

10月

- 3日 1級電気工事施工管理技術検定試験受験準備講習会
(実地コース) 2/2
5日 第8回協会理事会
三県連絡会議
14日 下水道フェスタ

11月

- 15日 H18営業関係者研修会

(社)埼玉県電業協会会員

支部長 ○ 副支部長 ○

さいたま支部(21社)

- 旭電気工業株(大宮区)
宇田川電気工事株
埼玉支店(大宮区)
内田電設株(岩槻区)
浦和電気工事株(南区)
大塚電設株(浦和区)
○株岡村電機(緑区)
○国益電設工事株(南区)
○埼玉電設株(中央区)
三洋電設株(南区)
- 新生電気工事株(見沼区)
大藤電設株(南区)
竹内電気株(岩槻区)
株積田電業社(浦和区)
中村電設工業株(見沼区)
浜野電設株(北区)
株万代電気工業(桜区)
株丸電(大宮区)
瑞穂電設株(北区)
三津工業株(南区)
ムサシ電機工業株(桜区)
株八洲電業社(北区)

東部支部(10社)

- 株内田電気商会(久喜市)
株大久保電気(越谷市)
島村電業株(上尾市)
株新電気(三郷市)
○株大広電気(八潮市)
太洋電設工業株(越谷市)
株高岡電気工業(松伏町)
○野口電気工事株(越谷市)
武藏野電設株(蓮田市)
株弓木電設社(白岡町)

西部支部(18社)

- 株新井電機(飯能市)
飯島電器工事株(川越市)
株和泉電設(ふじみ野市)
株市之瀬電設(志木市)
○株岡島電気商会(川越市)
株おぎでん(川越市)
熊田電気工事株(狭山市)
株三共電気商会(和光市)
株関根電気商会(川越市)
相馬電業株(和光市)
株電成社(川越市)
株中村電気(新座市)
橋電株(所沢市)
株橋本電工(所沢市)
馬場電気工業株(新座市)
浜田電機株(坂戸市)

○三位電気株(川口市)

シンセイ産業株(川口市)

高山電設工業株(川口市)

株田部井電気(鳩ヶ谷市)

○釣谷電機株(川口市)

那須電機工業株(川口市)

(川口市)

領家電設株(川口市)

北部支部(16社)

- イーテクノス株(行田市)
株エコー(深谷市)
岡根電気工事株(本庄市)
小沢電気工事株(行田市)
共和電機株(秩父市)
○熊谷電機株(熊谷市)
株栗原電機(深谷市)
霜田電気株(皆野町)
中外電気工業株(深谷市)
株東電工業社(熊谷市)
株長井電機(熊谷市)
株沼尻電気工事(深谷市)
株早川電工(行田市)

○フジヤ電気工事株(川越市)

株松本電機(和光市)

南部支部(12社)

- 内山電設株(川口市)
株奥富電気工事(川口市)
川島電気株(川口市)
株佐久間電設(川口市)
佐野電機株(川口市)
- 株躍進電気(深谷市)

電業協同組合の仕事は保安管理業務です。

当組合は、電気保安法人として保安管理業務外部委託の承認を得ています。自家用電気工作物の維持管理や工事に伴う電気主任技術者用務を組合で受けることができます。

迅速な対応

県内電気工事業者が24時間、365日サポート体制を取っていますので、迅速な対応により原因調査・応急処置を行います。

アフターケアの充実

電気主任技術者をはじめ、施工業者を含めた経験豊富な地元の電気工事業者が修繕・改修などのご支援・ご提案を行います。

身近な業者が対応

施設の施工業者や近隣の電気工事業者が電気料金の削減、電気の不具合等、ご質問にお答えします。

電気設備の安全管理

各種保険で事故対応

埼玉県電業協同組合

〒336-0031

埼玉県さいたま市南区鹿手袋4-1-7建産連会館4F

理事長 萩野勝治

TEL/FAX 048-836-3003